

第3回定例会

安心安全まちづくり条例可決 来年二月から新敬老パス制度スタート



～八重の棚田(郡山町)～

輝く黄金色～さわやかな風を受け、収穫の秋～

決算特別委員会 設置

平成16年度一般・特別会計（簡易水道事業特別会計および企業特別会計を除く）の決算議案を審査するため、9月22日に決算特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。

なお、審査は11月4日から行う予定です。

▼委員は次のとおりです。

- ◎委員長
- 副委員長
- ◎ 谷川 修 一
- 平山 哲 樹
- 杉尾 昌 三
- 長 濱 昌 三
- ふじくぼ博文
- 川越 桂 路
- 山下ひとみ
- 柿元 一 雄
- うえだ勇作
- 大園 盛 仁
- 三反園輝男
- 日高あきら

また「県工業試験場跡地の適正な整備・活用を求める意見書」を可決しました。

なお平成16年度の決算関係議案十九件は、閉会中に決算特別委員会および経済企業委員会において審査します。

この定例会では、「鹿児島市安心安全まちづくり条例制定の件」をはじめ、環境未来館（仮称）の整備や新敬老パス制度に係る所要経費を含む「平成十七年度鹿児島市一般会計補正予算（第二号）」、カゴシマシテイビューを購入する「自動車購入の件」など議案三十二件をいずれも原案どおり可決ならびに承認しました。

また「県工業試験場跡地の適正な整備・活用を求める意見書」を可決しました。

〔第三回定例会〕

平成十七年第三回定例会は、九月七日から十月三日までの二十七日間にわたって開かれました。

可決された主な議案の要旨

- ▼鹿児島市安心安全まちづくり条例制定の件
 - ・ 犯罪、事故および自然災害を未然に防止し、市民みんなが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりについて、基本理念ならびに市、市民等および事業者の責務を定め、それぞれが連携し、および協力することにより、安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図るもの
- ▼自動車購入の件（二件）
 - ・ 観光地周遊バス（カゴシマシテイビュー）一台を購入するもの
 - ・ 水槽付消防ポンプ自動車二台を購入するもの
- ▼町の区域の変更に関する件（五件）
 - ◎ 新たに生じた公有水面埋立地を編入するに当たり、町の区域を変更するもの（三件）
 - ・ 七ツ島一丁目 ・ 桜島赤水町 ・ 桜島白浜町
 - ◎ 小野町の一部および下福元町の一部に住居表示を実施するに当たり、町の区域を変更するもの（二件）
 - ・ 小野町および武岡五丁目 ・ 下福元町および慈眼寺町
- ▼町の区域の設定及び変更に関する件
 - ・ 桜島赤水町の一部に新島町の町の区域を設定し、桜島赤水町の町の区域を変更するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
- ▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件（二件）
 - ・ 小野町の一部および下福元町の一部に住居表示を実施するについて、住居表示に関する法律の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市税条例一部改正の件
 - ・ 地方税法等の一部改正に伴い、六十五歳以上の者に係る非課税措置および公開株式に係る譲渡所得等の課税の特例を廃止するとともに、特定口座で管理されていた株式の無価値化によるみなし譲渡損の特例を設け、あわせて条文の整理をするもの
- ▼平成十七年度鹿児島市一般会計補正予算（第二号）
 - ◎ 主な内容
 - ・ 児童クラブ施設整備事業
 - ・ 敬老特別乗車証交付事業
 - ・ 高齢者福祉センター吉野（仮称）建設事業
 - ・ 北部保健センター（仮称）建設事業
 - ・ 環境未来館（仮称）整備事業
 - ・ 特殊地下壕対策事業（南新町三地区ほか）
 - ・ 鹿児島玉龍中高一貫教育校開設事業

代表 質疑

定例会では5つの会派
による代表質疑が行わ
れました。中から一部を紹
介します。

社会民主党

ふくし山ノブスケ議員

市長の政治姿勢

問 今回の総選挙は「郵政民営化の是非」を問う選挙と位置付け、小泉旋風が吹き荒れたが、市長の立場で考える現在の重要課題は。

答 今日、国・地方を通ずる財政は極めて厳しい状況にあり、また少子高齢化が急速に進む中、将来世代に責任の持てる財政制度の確立、年金や医療など持続可能な社会保障制度の構築、地方分権改革の推進を図ることが重要な課題であると考えている。

今後国においては地方の声を十分に聞き取ってもらう中で、これらの重要課題に積極的に取り組む、わが国全体が二十一世紀においても持続的に発展するシステムを再構築していくことが重要であると考えている。

平成十六年度決算

問 普通会計の実質単年度収支が平成十五年度の約二十三億三千二百万円から、十六年度には

約一億八千五百万円に黒字が大幅に減少しているが、その分析と今後の財政運営への影響は。

答 黒字幅の減少は合併による臨時的な経費の増大に伴うものであるが、中核市三十五市のうち二十二市が三位一体改革の影響等により赤字となる中で、本市は黒字を確保できている。実質収支も例年と同程度の黒字であり、今後の財政運営に大きな影響はないものと考えている。

問 平成十六年度の経常収支比率が八十五・七割となっており、財政構造の硬化が進みつつあるが、悪化した要因は。

答 合併前の旧五町の打ち切り決算を含めて算定するため単純比較はできないが、十五年度の旧鹿兒島市の七十九・〇割に対して、六・七割上昇している。これは特に普通交付税と臨時財政対策債が、三位一体改革の影響により十五年度の旧一市五町の合計額に比べ、約六十二億円の減によるものと考えている。

アスベスト問題

問 アスベストによる健康被害の不安が広がる中、当面の対応と本市および民間施設の調査についての考え方は。

答 本市にはアスベスト製品の製造工場はないが、建築物解体の従事者等が被害を受ける可能

性がある。このため建築物解体業者向けのチラシを作成し、広報啓発に努めている。また市民の不安への対応として相談窓口を設置し、ホームページによる案内等を行っている。

市施設では平成八年度以前に竣工した建築物は、露出部分だけでなく設計図書等で確認できる吹き付けアスベスト等を対象に調査している。民間施設は健康福祉局において八年度以前に竣工した社会福祉施設等を対象に、建設局において昭和三十年から平成元年までに施工された床面積千平方メートル以上の一般建築物を対象に、所有者等に調査書を送付し実態把握に努めている。

問 水道局における石綿セメント管の使用状況と今後の対応はまた水道水へのアスベスト流出による健康への影響は。

答 吉田および郡山地域に合わせた約七割の使用されており、平成十八年度から二十三年度までに取り換えたいと考えている。健康への影響については厚生労働省は「水道水中のアスベストの存在量は問題となるレベルにないことから、水質基準の設定は行わない。また世界保健機関の飲料水水質ガイドラインでも飲料水中のアスベストについては健康影響の観点から、ガイドライン値を定める必要はないと結論できる」としている。

雇用情勢

問 正規、非正規の職員・従業員数の推移と年齢階級別完全失業率を示せ。

答 平成十年と十六年を比較すると、正規が三百八十四万人減り、非正規が三百九十一万人増えている。失業率は十六年で十五歳から十九歳が十一・七割、三十歳から三十四歳が五・〇割となつて

おり、若年者ほど厳しい状況になっている。



就職説明会

公明党

崎元ひろのり議員

行財政改革

問 新たな行政改革大綱の策定に向けた取り組みは。

答 民間の方々で構成する行政改革推進委員会から出される提言を踏まえ、年内に大綱案を取りまとめ、パブリックコメント手続きを経て、来年二月をめどに大綱を策定する。

問 指定管理者制度の導入を踏まえた外郭団体の整理統合の基本的考え方と外郭団体への天下り習慣の見直しに対する見解は。

答 経営基盤の強化や業務の効率化の推進などを内容とする外郭団体の在り方に関する指針を本年度中に策定する。外郭団体への再就職の在り方については、退職者の行政経験を生かせることや団体の経費節減を図れることなどから、団体からの要請に基づいて市職員OBを推薦しているが、本年度策定する指針や年金制度と連携した再任用制度との問題などを踏まえた上で各面から検討する。

問 市民サービスと収納率を向上させるため、二十四時間体制のコンビニ納付の利便性と収納率の向上

について、二回目以降の申し込み時の添付書類の省略や入居の資格審査を抽選後の入居時に

制のコンビニエンスストアでの市税納付を取り入れる考えは。

答 電算システムの開発費用や取扱手数料の問題などの課題があるが、市民サービスの向上に寄与する観点からも、各面から情報収集を行い、研究したい。

福祉有償運送の体制整備

問 福祉有償運送の実施に当たっては、自治体による運営協議会の設置が必要となるが、本市の同協議会の設置単位と今後の開催予定は。また重点指導期間内の運送主体の許可取得についての見解は。

答 同協議会は本市独自で設置することとし、十月上旬に第一回の開催を予定している。許可取得については、同協議会の中で福祉有償運送の必要性や安全の確保等について協議を行い、その協議の成立を受けて運輸支局へ申請することとされている。平成十八年三月までの重点指導期間を念頭に十分な協議をお願いしたいと考えている。

うなど簡素化し住民サービスの向上を図るべきと思うが見解は。

答 住民サービスの向上および行政事務の効率化の観点から他都市の状況を調査するなど、各面から検討したい。

学校の安全対策

問 西陵小学校の不審者侵入事件以降の安全対策の取り組みおよび各学校への指導内容は。

答 同校では保護者から寄せられた意見も考慮しながら、来校者の受付場所や受付方法、緊急時の対応や連絡の仕方など、学校の安全確保マニュアルを見直し、職員研修等を通して共通理解を図るとともに、PTAとの連携を密にし、校内巡視体制を強化している。また教育委員会としては、不審者の早期発見の体制づくりや集団または複数での登下校の推進など、これまでの取り組みの再確認と強化について各学校へ通知し、校長会においても指導を行った。

住宅用火災警報器等の設置義務付け

問 来年から住宅用火災警報器等の設置が義務付けられたが、既に他都市で起きている悪質な訪問販売への被害防止対策は。

答 被害防止対策については普及啓発と併せて注意を喚起しながら、市や県の消費生活センターとも連携を図るとともに、県消防設備安全協会へ情報提供等の協力を依頼した。また高齢者については、民生委員や介護ヘルパーとも連携を図りたい。

市政クラブ

うえだ勇作議員

行財政改革（最大の障害は）

問 市長は行財政改革を行う上で最大の障害は何と考えるか。

答 改革を進めるために最も大事なことは、既成概念や固定観念、前例踏襲主義など、これまでの考え方にとらわれず、柔軟性、創造性を持って、新たな課題に積極的に取り組むことであると考える。私自身がリーダーシップを発揮し、職員に対しても意識改革に努めるよう強く要請しているところである。

指定管理者の選定委員会

問 横浜市の指定管理者の選定委員会では外部委員主体で構成されている。職員より深い知識を持つ民間人はいくらでもおり、官が正しくて民が正しくないという論理は成り立たない。本市は今後も外部委員を起用しないのか。

答 指定管理者を選定する上で一番重要なことは公の施設を管理するに最もふさわしい団体を公正、公平に選ぶことである。本市では施設を十分熟知する職員による選定が適当であり、外部委員は選ばないこととした。

安心安全まちづくり条例

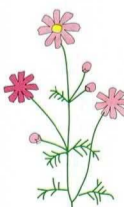
問 安心安全まちづくり条例制定の背景と目的は。また既存の防犯団体連合会等との関係は。

答 本市は集中豪雨や台風などによる自然災害を受けやすい



市営住宅申し込み手続きの簡素化

問 市営住宅申し込み手続きについて、二回目以降の申し込み時の添付書類の省略や入居の資格審査を抽選後の入居時に



土地柄であり、また犯罪等に對する不安は身近なものとなり、市民の安全が脅かされつつある。このような中で行政、市民および事業者がそれぞれの役割を担い、密接な連携を図りながら、安心して暮らせる安全なまちづくりに取り組むものである。

桜島フェリー

桜島フェリーの職員の接遇向上策は。また制服や船舶デザインを変更して観光鹿島島にふさわしいものにすべきでは。

答

接遇については外部講師による研修や管理職による船上での指導を行っている。制服はその見直しの際に検討したい。

少子化対策と若年者の雇用拡大

本市の少子化の現状と対策は。また少子化の解消には若年者の雇用対策が急務であるがその取り組みは。

答

本市の合計特殊出生率は平成十四年、十五年とも一・三〇と過去最低となっており、少子化は進行している。本市では「かこしま市すこやか子ども元氣プラン」を策定し、子育て支援として保育所や児童クラブへの入所をはじめ、児童手当の支給、乳幼児医療費助成、地域子育て支援センターやファミリーサポート・センターの設置、乳幼児の健康診査や育児相談などの施策を実施している。

赤バイ隊の結成

若年者の雇用拡大は従来からの施策に加え、本年度は新たに卒業を間近に控えた就職未決定の高校生や既卒者で就職していない若年者を対象としたセミナーを開催する予定である。

問

火災・救急現場への到着が確実に早い、オートバイによる赤バイ隊を結成してはどうか。

答

救急活動については二輪車特有の機動性はあるものの、緊急走行時の安全性や運用要員の確保などの課題もあることから、他都市の運用体制についてさらに調査研究してみたい。

鹿児島商業・鹿児島女子高校

百十年の伝統を持つ鹿児島商業、鹿児島女子高はいたずらに共学化せず、良き伝統を守り育てるべきと考えるがどうか。

答

両校はそれぞれ建学の精神にのっとり、男子校・女子校としての良さを生かした教育活動が展開され市民にも定着しており、共学化は考えていない。

自由民主党新政会 黒木すみかず議員

市長の政治姿勢

合併後、約一年が経過したの評價は。また今後の課題とその対応は。

答

合併後、制度の統合や事務事業の一元化は円滑になされてきており、新市まちづくり計画に盛り込まれた各種事業の着実かつ迅速な取り組みにより、

新生鹿児島市として力強い一歩を踏み出すことができた。またこれまで集積されてきた鹿児島市の高次都市機能の上に旧五町の豊かな自然など新たな資源が加わり、県都としてさらに飛躍する礎が築かれたと考える。

しかし、少子高齢社会の進展や合併に伴う新たな行政需要の対応など、本市財政はますます厳しくなることが予測される。今後は施策の重点化を行う中で、新生鹿児島市の速やかな一体化と均衡ある発展を図り、新しいまちづくりを進めていきたい。

指定管理者制度

指定管理者を公募する施設の応募状況と今後のスケジュールは。

答

九月の締め切り時点で十一施設に対し四十八団体の応募があった。今後のスケジュールは十月上旬までに所管部局で応募団体の面接を行い、十月中旬から十一月月上旬までに選定委員会候補者を選定する。その後十一月中に応募者に選定結果を通知し、十二月議会に指定議案を提案したいと考えている。

敬老パスの交付

新敬老バス制度の来年三月一日実施に向けてのスケジュールと同制度の実施が四力月延期されたことによる旧五町バスカードの積み増しの対応は。

答

年内に敬老バスをICカード化するための開発を終え、来年の一月から二月にかけてテスト運用を行い、同二月に新しい敬老バスを一斉交付する予定である。また発行済の旧五町バスカードについては、四千元を

積み増すことにしている。鹿児島市みんなでまちを美しくする条例

昨年十月のみんなでまちを美しくする条例施行後、ポイ捨てゴミ等の状況の変化と今後の課題は。また路上禁煙地区の現状と効果、今後の地区拡大の見通しは。

答

同条例施行後の定点調査の結果、ポイ捨てゴミ量は約七割減少しており、効果が現れている。今後の課題としては、ポイ捨てゴミのうち、タバコの吸い殻が全体の七割を占めていることや飼育犬のふんの放置がまだまだ散見されることから、喫煙者や犬の飼育主に対するさらなるマナーの啓発が必要とされている。

自由民主党 志摩れい子議員

また路上禁煙地区は、指定後、歩行中の喫煙や空き缶などのポイ捨てが少なくなり、通りがきれいになるなど効果が出ているので、今後、なや通りや中央駅一番街など人通りが多い市街地のアーケードへの指定を拡大していきたいと考えている。

マスターズスポーツ大会

本年度開催されるマスターズスポーツ大会の競技種目と対象者数および事業効果は。

答

競技種目は、陸上、水泳、バレーボール、サッカーの四競技が実施される。対象者は陸上と水泳がそれぞれ二百人、バレーボールが二十チームで三百人、サッカーが二十チームで四百人を予定している。

平成十六年度決算

平成十六年度末の市債残高、前年度末からの増加分およびその内訳は。また合併特例債の十六年度の発行の有無とその考え方は。

答

十六年度末の市債残高は約二千五百八十五億円で、前年度末に比べて約三百四十九億円増加しており、その内訳は旧鹿児島市分が約三十三億円、旧五町分が約三百十六億円である。合併特例債は十六年度は発行

市立病院の建替計画

市立病院の建替整備計画について、設置者である市長の見解は。

答

市立病院の建物の中には、築後四十年を経過している建物もあり、いろいろな課題があることは認識しているが、まずは病院内部の課題等検討委員会での現状を分析し、課題を整理し、その報告を受けた上で、今後の病院の在り方について慎重に検討し、判断していきたい。

安心安全まちづくり

安心安全まちづくり市民会議が果たした役割は。また安心安全まちづくり推進会議の実効性をどのように高めていくか。

答

同市民会議では、委員の真摯な取り組みにより集中的に議論し、それぞれの立場から、率直で忌憚のない意見をいただく中で、条例素案等を策定した。また同推進会議は、安心安全なまちづくりを総合的に推進することを目的に設置し、より実効性の高い組織としての役割が果たせるよう努力したい。

九州新幹線と本市観光

九州新幹線の一部開業により観光客数は増加傾向にあるが、全線開業に向けた本市観光の考え方は。

答

全線開業に向け、国際観光都市にふさわしい魅力的なまちづくり等を取り組むことにより、激しさを増す都市間競争に打ち勝つことが重要であり、観光未来戦略の策定においてもこのような観点から取り組んでいきたい。

まちづくり交付金

原良地区における都市再生整備計画の中で区画整理事業区域から外された個所の格差是正のための事業や調査費についてもまちづくり交付金の対象となるのか。

答

一定の条件を満たしていれば交付金の対象事業として整備することは可能であり、その場合は都市再生整備計画を変更する必要がある。

しているが、合併後の十年間は発行できるので、今後市債残高など財政状況を踏まえながらより効果的な活用を図っていききたい。

安心安全まちづくり

安心安全まちづくり市民会議が果たした役割は。また安心安全まちづくり推進会議の実効性をどのように高めていくか。

答

同市民会議では、委員の真摯な取り組みにより集中的に議論し、それぞれの立場から、率直で忌憚のない意見をいただく中で、条例素案等を策定した。また同推進会議は、安心安全なまちづくりを総合的に推進することを目的に設置し、より実効性の高い組織としての役割が果たせるよう努力したい。

九州新幹線と本市観光

九州新幹線の一部開業により観光客数は増加傾向にあるが、全線開業に向けた本市観光の考え方は。

答

全線開業に向け、国際観光都市にふさわしい魅力的なまちづくり等を取り組むことにより、激しさを増す都市間競争に打ち勝つことが重要であり、観光未来戦略の策定においてもこのような観点から取り組んでいきたい。

まちづくり交付金

原良地区における都市再生整備計画の中で区画整理事業区域から外された個所の格差是正のための事業や調査費についてもまちづくり交付金の対象となるのか。

答

一定の条件を満たしていれば交付金の対象事業として整備することは可能であり、その場合は都市再生整備計画を変更する必要がある。

低地の抜本的な浸水対策

本年九月の台風十四号の影響で真砂町をはじめとする低地区では高潮による浸水被害を受けたが、抜本的な対策を示せ。

答

これまでポンプによる排水施設や招き扉の設置などの内水対策を進めてきているが、さらに対策がとれないか、国・県とも協議しながら整備手法などについて各面から検討したい。

新市の教育の一体化を促進するための取り組みは。

答

学校訪問などによる実態把握に努めるとともに、全市的な教育活動や学校間の交流活動に努めるなど、新市の教育の一体化を図りたい。

鹿児島玉龍中高 一貫教育校

玉龍中・高等学校に期待するものは。また公立の受験工リート校との声に対する見解は。

答

同校では六カ年の計画的・継続的な指導により、真の学力の向上が図られ、豊かな人間性や国際性を備え、社会に貢献する人材が育成されることを期待している。また単に進学を目指す指導を行うのではなく、学業、スポーツ、芸術など生徒の優れた才能を発見し、個に応じた進路の実現を図りたい。

個人から 質疑

第3回定例会では15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。質疑者は次のとおりです。

- 山平三堀小川竹之川竹井長小う杉大
- 下反園純みさのぐち越原上田森う
- ひた輝則子英た桂よし徳ふが尾巨
- とか男則子一郎は路子剛太郎か勉樹忍
- みし輝則子一郎は路子剛太郎か勉樹忍
- 議員（日本共産党）
- 議員（日本共産党）
- 議員（市民クラブ）
- 議員（無所属）
- 議員（無所属）
- 議員（無所属）
- 議員（平成の会）
- 議員（自由民主党新国会）
- 議員（日本共産党）
- 議員（市政クラブ）
- 議員（自由民主党）
- 議員（公明党）
- 議員（平成の会）
- 議員（自由民主党新国会）
- 議員（社会民主党）

第四次総合計画の見直し

問 第四次総合計画の基本計画等の見直しが進められているが、その背景および理由は。また見直しに当たって市民の意見をどう反映させたのか。

答 今回の基本計画等の改訂は合併を受け、新市まちづくり計画との整合性を図るため、地域の歴史や独自性に配慮した特色ある地域づくりや新市における都市計画の見直しなどを新たに盛り込むとともに、合併に伴う状況変化等を踏まえて、都市景観ガイドプランの見直しや市営船舶事業、地域下水道の適正管理などを追加した。

また合併以外の状況変化等を踏まえて、九州新幹線鹿児島ルート部分開業など、現在の総合計画に盛り込まれている県や本市等の事業進捗よくに伴う見直しも行った。

今回の改訂案については、パブリックコメントのほかにこままにまちづくり会議および地域見をいただいた。これらの意見等の反映については、基本計画等の最終的な策定に向けた作業の中で検討を行っていききたいと考えている。

防災情報の提供の充実

問 本市携帯版ホームページ「鹿児島シティガイド」への防災情報の掲載は。また旧五町域の避難所情報等を含む新たな防災マップがごしまの作成を検討すべきと考えるが、見解は。

答 同ホームページへの防災情報の追加掲載については、防災に関する情報は膨大であり、すべての掲載が困難であることから、九月の台風十四号の際には、避難勧告の実施状況と避難所の開設状況を掲載した。

また防災マップがごしまについては、合併による市域の拡大や、国・県において桜島火山爆発の影響範囲の検証や急傾斜地等の土砂災害警戒区域の指定についての調査等が進められていることなどから、これらも考慮する中で、今後その改訂に向けて検討していきたい。

地域の防犯パトロール隊との連携

問 行政と地域の防犯パトロール隊との連携をどのように図るか。また防犯パトロール等を通して寄せられた安心安全に関する情報等への対応は。



防犯パトロール隊

答

本市では防犯パトロール隊の結成や自主的な活動を支援するため、パトロール用品を支給している。今後とも、こうした支援を行うとともに地域に結成された防犯パトロール隊等と連携し、安心安全なまちづくりを進めていきたい。

現在のところ、防犯パトロール隊からの安心安全に関する情報提供はないが、今後情報収集に努めるとともに、関係部局と緊密な連携を図り、対応していきたい。

各種審議会等での託児に対する見解

問 市民が参画する本市の各種審議会、協議会等での託児への取り組みについては対応に違いがあるようだが、託児に対する見解は。

答 市民が市政へ参画しやすい環境を整えることは市民と協働してまちづくりを進める上で大切なことである。また子育ての方が男女にかかわらず個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に参画できる社会を構築していくことも重要である。このように市民参画および男女共同参画の観点から託児については配慮すべきと考えているので、職員で構成する市民参画推進会議等を通して関係部局に周知を図りたい。

プラスチック類ごみの処分

問 再商品化されないプラスチック類ごみは不燃ごみとして埋め立て処分されているが、埋め立て処分場に与える影響は。

答 容積の大きなプラスチック類ごみを埋め立て処分することは多くの空間を消費することから、処分場の残余年数に影響があると考えている。

新北部清掃工場の稼働を機に最終処分場の延命化などを図るため、リサイクルできないプラスチック類ごみなどの分別の見直しを検討していきたいと考えている。

児童クラブに対する整備補助

問 本市が整備を予定している児童クラブに国からの補助内示がなかったが、今後の本市の対応は。

答 本市は九児童クラブと三保育所の整備を計画していたが、本年六月の国からの補助内示では待機児童解消のための保育所整備を優先するとして、児童クラブの整備については内示額の中に含まれなかった。

知的障害者対策

問 知的障害者や家族からの相談に対する支援の現状は。また本年度から新たに実施する障害者生活支援事業の取り組み状況は。

答 今後のスケジュールとしては、市内に設置している社会福祉施設整備審査会で選考を行い、県の私立学校審議会での承認を得て、平成十七、十八年度に二カ所ずつ、十九年度に一カ所を設置する計画である。

児童クラブへの障害児受け入れ

問 本市の児童クラブの障害児の受け入れ状況と受け入れに当たっての配慮や対応は。

答 本年四月現在、十五クラブで二十五人の障害児を受け入れている。障害児を受け入れているクラブに対しては、これまで二人以上の場合には指導員の増員分に係る人件費を委託料に計算するとともに、理学療法士等の専門職を派遣するなどの対応をしている。また本年度から本市独自の施策として、新たに障害の程度により、一人の場合でも指導員の増員に係る人件費を委託料に計算している。

カゴシマシティビューの観光ルートの検討

問 市内の観光地を周遊するカゴシマシティビューの運行ルートを再検討する考えは。

答 現在のルートは観光客のニーズや利便性を考慮し、鹿児島中央駅を起点に市内の代表的な史跡や水族館、仙巖園などの観光施設、今年オープンしたドルフィンポート等を約一時間周回できるよう関係機関と協議して設定している。

今年度車両一台の増車を予定しており、これに合わせて新たなルートや夜のルートの設定について検討している。

知的障害者対策

問 知的障害者や家族からの相談に対する支援の現状は。また本年度から新たに実施する障害者生活支援事業の取り組み状況は。

答 知的障害者とその家族からの相談に対する支援としては、窓口で職員が各種サービスの利用などについて相談を受け対応しているほか、知的障害者相談員十二名に委託し実施している。できるだけ身近なところで相談支援ができることが必要であることから、本年度から障害者の相談に応じて、助言・情報提供等を行う同事業を創設し、十月からの事業開始を目指し、現在事業者の選定などの準備を進めている。

地域での子育て支援体制の充実

問 「かごしま市すこやか子ども元氣プラン」に位置付けられているつどいの広場事業と地域子育て支援センターの現状および今後の整備計画は。また子育て支援の充実を図るため、現在の計画より設置を増やすべきと考えるが、見解は。

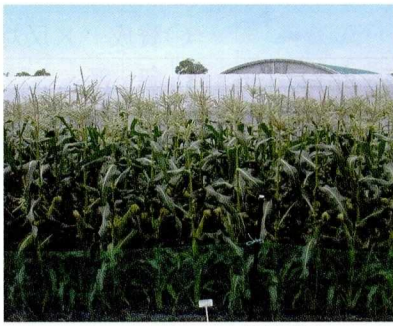
答 同広場事業は主に乳幼児を持つ親と子どもが気軽に交流を図ることや育児相談、子育ての情報提供、併せて地域の子育て支援機能の充実を図るもので、平成二十一年度までに二カ所設置する目標を掲げている。

また同支援センターは育児不安などの相談指導、子育てサークルへの支援など地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもので、中央・南部・北部・吉田・松元・郡山地域の六カ所に設置している。本年度は西部・桜島・喜入地域の三カ所を増設する予定であり、二十三年度までに十カ所の設置を目標としている。

同広場および同支援センターのさらなる増設は、二十一年度



カゴシマシティビュー（車両イメージ）



スイートコーンの栽培試験

問 都市農業センターの実証ほにおける平成十六年度の各種試験栽培の実績と十七年度の取り組みは。またこれらの実績を踏まえた旧五町域への栽培技術の普及への見解は。

答 十六年度はハウレンソウなど軟弱野菜の季節別適品種の選抜や新たな野菜としてトレビス等の栽培技術確立のための試

問 市立病院の新生児センターの現状および問題点は。また同センターを拡充する考えは。

答 同センターは、昭和五十三年に開設以来、本県における未熟児、異常新生児に対する第三次高度医療機関として、障害のない救命率の向上を図る上で

農業振興対策

問 市営住宅の何回申し込んでも抽選に外れるという実態がある。これまでも導入すべきとしてきた優先抽選制度についての検討結果と実施内容は。

答 市営住宅の入居を年四回募集することを考慮し、申込回数が多い人の当選確率を上げるため、五回から八回までの多数回申込者には抽選玉を一個増やして二個に、九回以上の多数回申込者には抽選玉を二個増やして三個とする優遇措置を行うこととしており、本年十二月募集分から導入する予定である。

投票所での区域外の有権者への対応

問 投票所に区域外の有権者が来場した際の対応と投票事務従事者への研修は。

答 区域外の方が投票所へ来られた場合は、本人から町名や地番などを確認し、その方の投票所を案内している。また投票所で判断できない場合は、直ちに選挙管理委員会に連絡をとり対応している。

敬老バスと友愛バスの新制度実施に向けて

問 新敬老バス・友愛バスの交付申請手続きにおける高齢者への配慮および旧五町地域の対象者への周知に当たっての配慮は。

答 新敬老バス・友愛バスの交付申請に当たっては、申請書の記入箇所をできるだけ少なくし、イラストを多用した説明書を用いるなど分かりやすく簡便なものにする。また対象者には交付申請書を返信用封筒とともに郵送するが、本庁・各支所にも申請書等を備え付け、窓口でも直接申請ができるようにしたい。



市立病院新生児センター

同センターの拡充については、来春返還される市立高等看護学校のスペースを含めた病院全体の業務スペースの見直しの中で検討する。

その役割を果たしている。現在八十床ある病床の利用率は平成十六年度が一〇四・二、一七年度が八月現在九十五・一と高い利用率である。

委員会から

敬老バスと友愛バスの新制度実施に向けて

問 新敬老バス・友愛バスの交付申請手続きにおける高齢者への配慮および旧五町地域の対象者への周知に当たっての配慮は。

介護保険制度の一部見直し

問 本年十月から実施される介護保険制度の一部見直しの基本的考え方と低所得者対策は。

答 国においては、将来の急速な高齢化の進展を見据え、給付の効率化・重点化を図るとともに、要介護状態の予防・改善を重視した予防重視型システム

桜島フェリーの経営状況

問 船舶燃料の高騰により、本年度の船舶事業の損益勘定が初の純損失に陥る恐れがあるが、その対応策は。

答 損益勘定の改善を図るた

定例会の流れ

議会は「定例会」と必要があるときに開かれる「臨時会」があります。本市の「定例会」は年4回招集(2月または3月、6月、9月、11月または12月)され、次のような順序で進められます。

Table with 2 columns: Session Name (e.g., Opening, Proposal Explanation, Committee Report) and Description.

市議会の中継

本会議の様や行政情報を配信する市政情報配信システムが9月から始まりました。同システムの稼働により、本会議開会時から閉会時までの様子が、これまでの本庁に加え、9支所のロビーでもご覧いただけます。



詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで ☎099-216-1454(直通)

可決された意見書の要旨

- 県工業試験場跡地の適正な整備・活用を 県工業試験場跡地を新幹線全線開業も視野に入れた県勢、市勢浮揚のための適正な整備・活用が行われるよう強く要請するため「県工業試験場跡地の適正な整備・活用を求める意見書」を提出します。 :提出先 鹿児島県知事

め、増収対策として回数券の販売やフェリー客室などへの企業広告の募集を行うとともに、経費削減策として入札における競争性の向上や事務用品の節約、さらに船舶運航に支障がない範囲でエンジンの回転数を落とし、燃料を節約するなど各方面にわたる取り組みを行い、健全経営に努めていきたい。

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党新会	自由民主党	社会民主党	公明党	市政クラブ	市民クラブ	日本共産党	平成の会	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議案	▼鹿児島市安心安全まちづくり条例制定の件												可決
	▼鹿児島市交通安全対策会議条例一部改正の件												
	▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件												
	▼自動車購入の件〔2件〕 ・観光地周遊バス（カゴシマシティビュー）1台 ・水槽付消防ポンプ自動車2台												
	▼鹿児島市半島振興対策実施地域工業開発促進条例一部改正の件												
	▼新たに生じた土地を確認する件〔3件〕												
	▼町の区域の変更に関する件〔5件〕												
	▼町の区域の設定及び変更に関する件												
	▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔2件〕												
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件												
	▼鹿児島広域市町村圏協議会を設ける普通地方公共団体の数の減少及び同協議会規約の一部変更に関する件〔2件〕		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島広域市町村圏協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び同協議会規約の一部変更に関する件												
	▼鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する件												
	▼土地処分の件												
	▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件												
▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件													
▼平成17年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）													
▼平成17年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）													
▼平成17年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算（第1号）													
▼平成17年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算（第1号）													
▼平成17年度鹿児島市船舶事業特別会計補正予算（第1号）													
▼鹿児島市税条例一部改正の件		○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	
▼専決処分の承認を求める件〔平成17年度鹿児島市一般会計補正予算（第1号）〕		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
意見書案	▼県工業試験場跡地の適正な整備・活用を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 新 政 会	17人	柿迫重己 脇田高德 池山泰正 竹ノ下 光 杉尾巨樹 奥山よしろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一 豊平 純 柿元一雄 黒木すみかず 小森こうぶん 鶴 蘭 勝利 上 門 秀 彦 平 山 哲 西川かずひろ	公 明 党	6人	長 浜 昌 三 小 森 の ふ た か 崎 元 ひ ろ の り 中 尾 ま さ 子 藤 田 て る み 川 野 幹 男
			市 政 ク ラ ブ	4人	井 上 剛 う え だ 勇 作 政 田 け い じ 片 平 孝 市
			市 民 ク ラ ブ	3人	三 反 園 輝 男 ふ じ た 太 一 泉 広 明
			日 本 共 産 党	3人	山 下 ひ と み 竹 原 よ し 子 平 山 た か し
自由民主党	10人	古 江 尚 子 田 中 良 一 志 摩 れ い 子 谷 川 修 一 幾 村 清 徳 長 田 徳 太 郎 日 高 あ き ら 下 村 祐 毅 入 船 攻 一 赤 崎 正 剛	平 成 の 会	3人	う え が き 勉 大 園 盛 仁 竹 之 下 た か は る
			無 所 属 A	1人	小 川 み さ 子
社会民主党	6人	大 森 忍 ふ じ く ぼ 博 文 北 森 た か お ふ く し 山 ノ ブ ス ケ 森 山 き よ み 秋 広 正 健	無 所 属 B	1人	の ぐ ち 英 一 郎
			無 所 属 C	1人	堀 純 則

市議会からのお知らせ

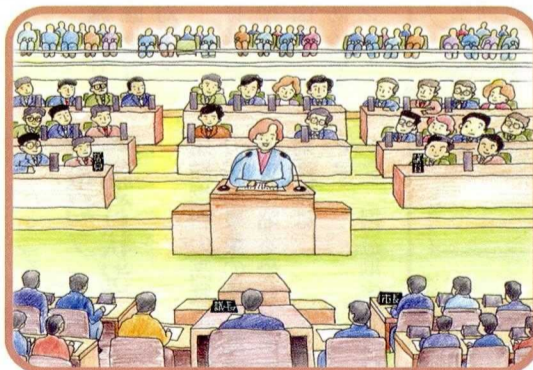
本会議の傍聴

本会議はどなたでも傍聴できます。
本市議会では各会派代表による「代表質疑」と「個人質疑」があり、「代表質疑」は第1回定例会、第3回定例会および市長改選後初の定例会に、「個人質疑」は毎定例会ごとに行っています。ぜひ傍聴にお越しください。

- ・ 耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレスの専用補聴器を用意しています。
- ・ 手話通訳を希望される方は5日前までにご連絡ください。
- ・ 身体障害者の方が盲導犬、介助犬、聴導犬などの補助犬と同伴で傍聴できます。



詳しいお問い合わせは、
市議会事務局総務課まで
☎ 099-216-1450 (直通)



請願と陳情

市政に対する市民の要望や希望を直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。本市議会では本市の議員の紹介がある場合「請願」、議員の紹介がないものを「陳情」として扱っています。

詳しいお問い合わせは、
市議会事務局議事課まで
☎ 099-216-1456 (直通)

会議録の閲覧・貸し出し

本市議会では会議録を市民の皆さんがいつでも手軽にご利用できるように、校区公民館や地域福祉館などの公共施設に配置し、閲覧や貸し出しを行っています。

【貸し出しを行っている施設】

中央公民館、鴨池公民館、城西公民館、谷山市民会館、吉野公民館、伊敷公民館、武・田上公民館、東桜島公民館、吉田公民館、桜島公民館、喜入公民館、松元公民館、郡山公民館、勤労婦人センター、勤労青少年ホーム、サンエールがごしま、消費生活センター、市立図書館、県立図書館

このほか市ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録の開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

＜アクセス方法＞

鹿児島市のホームページ (<http://www.city.kagoshima.lg.jp/>) トップ画面→市議会→「会議録検索システム」

詳しいお問い合わせは、
市議会事務局議事課まで
☎ 099-216-1456 (直通)